

第25期横浜市スポーツ推進審議会 第2回会議

令和2年11月30日（月）

横浜市役所市庁舎18階 さくら14

1 開会

○守屋課長 それでは、ただいまから第25期横浜市スポーツ推進審議会第2回会議を始めさせていただきます。このたびは皆様、大変お忙しい中ご参加いただきまして誠にありがとうございます。

2 定足数確認

○守屋課長 本日は、委員総数13名のところ、リモートでご出席の8名の方を含みまして全員にご出席を頂いておりますので、横浜市スポーツ推進審議会条例第6条第2項の規定に基づき、会議は有効に成立しております。また、本日は委員の皆様に加えまして、教育委員会事務局、健康福祉局、環境創造局、リモートにて横浜市スポーツ協会も出席しております。

3 市民局スポーツ振興部長あいさつ

○守屋課長 会議の開催に先立ちまして、市民局スポーツ振興部長の熊坂からご挨拶申し上げます。

○熊坂部長 皆さん、こんばんは。熊坂でございます。着座にて失礼させていただきます。

改めまして、本日は大変お忙しい中、第25期横浜市スポーツ推進審議会にご出席いただきまして、本当にありがとうございます。大変申し訳ございませんが、市民局長の石内並びにスポーツ統括室長の西山は、それぞれ公務がありまして外出しております。こちらへの出席がかなわぬこと、本当に申し訳ございませんでした。

冒頭、前回8月に第1回審議会を開催いただきましたが、それからの本市のスポーツ関連の動きを少しご報告させていただければと思っております。まず、特にコロナ禍はなかなか落ち着きを見い出せませんけれども、こんな状況だからこそ、不安な状況だからこそということで、スポーツの力で横浜に元気をという思いから、トップスポーツの皆様方のお力を借りるために、10月1日に横浜スポーツパートナーズというものを創設いたしました。今回、これにつきましては報告事項にも上がっておりますので、後ほど詳細にご報告させていただきますが、スポーツチームの皆様と連携・協働して、スポーツ推進計画の目標達成に向けて取り組んでいきたいと思っておりますので、ご報告の際にぜひ皆様から期待すること等についてご意見を賜ればと思っております。

また、その際に併せて参考ということでご報告させていただきますが、令和4年1月と少し先にはなりますけれども、新たに開幕予定のラグビーの新リーグの開催に当たって、キャノンが持っていますキャノンイーグルスというチームが横浜市をホストエリアという

形で選定していただきました。今後、市内のスタジアムでラグビートップリーグの試合も増え、観戦機会も増大するとともに、選手による学校訪問やラグビーの体験会など、地域スポーツの振興にもご協力いただけるというようなお話も頂いています。

さらに、何より私どもが持っておりますスポーツ施設、スポーツセンターなどにつきましても、新型コロナウイルス感染症の影響でずっと4月、5月と休館しておりましたが、それが徐々に再開しております。特に前回会議以降は教室等も徐々に再開しているところでございます。当然、再開に当たりましては、密を避けながら少し抑制した形での施設利用になっておりますが、やはり待ち望んでいた皆様方、利用者のスポーツをしたいという情熱を改めて感じております。

この情熱を何とか形にできないかということで、横浜市では今様々な方法を模索して、スポーツの場の提供に努めております。例えば、中止になってしまいました横浜マラソンでございますが、コロナ禍でも横浜マラソンの雰囲気少しでも感じていただければということで、オンライン横浜マラソンということを開催させていただきました。11月から始まっているのですが、10月から申込みを開始しましたところものすごい反響で、本当に皆様方には楽しんで活動いただいております。また、マラソンと同じく一大イベントでございますトライアスロンにつきましても、日本国内で開かれました体操の国際大会では、感染対策の制限がある中でも安全に大会を開催できたということも踏まえまして、私たちはトライアスロンにつきましても来年5月の開催に向けてエントリーを開始させていただきました。

また、ニュースで皆さんもお耳にされたかと思っておりますけれども、横浜スタジアムで10月30日から11月1日にかけてプロ野球、こちらは内閣官房や民間企業、そしてDeNAさんのご協力の下、先進技術やノウハウを活用した感染症対策を徹底した上で、コロナ禍における大規模イベントの人数制限緩和をどうしていくのかということを確認する意味での技術実証というのが開催されました。これについては、横浜市、神奈川県も協力の立場で、特に神奈川県はLINEを使った感染症対策を実施しておりますので、そういった見地から、行政も協力をしながらこれを模索しております。この結果につきましては、速報が既に内閣官房のほうに報告されておりますが、また今後、詳細な結果が出てくる予定でございます、これについてはここで得た結果であったり知見、これらにつきましては横浜市も当然のことながら、来年予定されていますオリ・パラの組織委員会であったり、先ほど言いました他の市内のトップチーム、スポーツチーム、こういったところにも共有していく予定でございます。こうした知見を少しでも多くの方に届けて、また新たな展開を見い出せていければなと思っております。何より東京2020オリンピック・パラリンピックを前に、市民の皆様方が安全・安心でスポーツができるように私たちは引き続き努力していきたいと思っております。

最後になりますが、前回の会議では本当にたくさんの貴重なご意見を頂きました。改め

てお礼を申し上げます。今回の議題でございますが、令和4年度には子どもの体力向上プログラムの改訂を予定しております。前回頂きました、子供たちがスポーツを楽しめる環境を整えるといった視点も取り入れながら、改訂作業を進めていると伺っております。本日はその案を教育委員会のほうからお示しさせていただきますので、前回に引き続き忌憚のないご意見を頂ければと思います。本日はよろしくお願いいたします。

○守屋課長 次に、本審議会につきましては、横浜市の保有する情報の公開に関する条例第31条の規定に基づき公開の対象となり、議事録につきましても閲覧の対象となることをご了承ください。議事録署名につきましては、第1回会議において決定したとおり、2名ずつで持ち回ることとし、本日は委員名簿の順に小熊委員、小田委員にお願いいたします。なお、前回の審議会の議事録につきましては、お手元に配付いたしましたので、後ほどご覧ください。

それでは、これ以降の進行につきましては、山口会長にお願いしたいと存じます。よろしくお願いいたします。

4 議題

「体力アップよこはま2020プラン・子どもの体力向上プログラム」の改訂について

○山口会長 皆さん、こんばんは。大変ご無沙汰しております。8月以来の審議会ということで、ご出席ありがとうございます。それでは、早速次第に沿って進めさせていただきます。

まず、議題「体力アップよこはま2020プラン・子どもの体力向上プログラム」の改訂についてということでございます。第1回目の会議でお示したスケジュールでは、第3回の会議の議題とする予定でしたけれども、当該プログラム改訂のスケジュールの都合上、本日の議題に上げさせていただくことになりました。今回予定しておりました高齢者・障害者スポーツの推進につきましては、次回の議題とさせていただく予定となっておりますので、ご了承いただきたいと思っております。

それでは、議題につきまして教育委員会から説明をお願いいたします。

○関口室長 皆様、こんばんは。教育課程推進室室長の関口と申します。本日2名の指導主事が同席しております。健康教育課主席指導主事の根岸でございます。

○根岸指導主事 よろしく申し上げます。

○関口室長 そして、教育課程推進室主任指導主事の合澤です。

○合澤指導主事 よろしく申し上げます。

○関口室長 どうぞよろしくお願いいたします。本日は審議会の貴重なお時間を頂きありがとうございます。「体力アップよこはま2020プラン・子どもの体力向上プログラム」の

改訂について、ご説明申し上げます。着座にてお話しさせていただきます。

お手元の資料をご覧ください。リード文の6行に改訂の趣旨を記載しています。そのまま読ませていただきます。

「体力アップよこはま2020プラン・子どもの体力向上プログラム」は、横浜の児童生徒が、あらゆる機会や場所を捉えて運動・スポーツに親しむ習慣を身につけられるような環境づくりを進めるために必要となる基本的な施策と、具体的な取組を示すものである。平成22年に「体力アップよこはま2020プラン」が、平成23年に「子どもの体力向上プログラム」が策定され、平成27年に5年間の取組の検証と計画の修正が行われ、「体力アップよこはま2020プラン・子どもの体力向上プログラム」が改訂された。策定から10年が経過した今回、これまでの結果を振り返り、推進目標や取組の見直しを図っている。

1は推進目標の振り返りについてです。これまで、2020年までに、小中学校児童生徒の体力を横浜市の昭和60年の体力水準に回復することを推進目標として設定してまいりました。昭和60年と現在の共通の種目について比較したものの一部を表で表しています。小学校5年生の例ですが、反復横跳びはやや向上しているものの、ほかの3種目は下降傾向にあります。他の学年においても同様の傾向が見られます。昭和60年の体力水準に回復するという推進目標は達成できていないというのが現状です。

2では3つの視点から本市の10年間の振り返りをしてみました。(1)は新体力テストの結果です。10年間の体力合計点をグラフで表しました。多少の上下はあるものの、小学校1年生から中学校3年生まで、ここ10年間ほぼ横ばいです。10年間おおむね体力を維持することができていると捉えています。学校では授業の工夫や1校1実践の取組などが成果として表れてきていると考えています。(2)は生活実態調査から結果の一部です。週3回以上運動をしている児童生徒です。小学校男子は上昇傾向が見られ、中学校男子は下降傾向が見られます。女子についても小学校が上昇、中学校は下降と、男子と同じ傾向が見られます。(3)は、学習意識調査の一部です。体育科(保健体育科)の勉強は大切だと思いますかという質問に対する回答です。小学生は、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた児童は各学年80%から95%と、体育科の授業の大切さを高い割合の児童が感じています。中学校でも80%台後半の高い数字となっており、中学生も保健体育科の授業の大切さを感じていることが分かります。「そう思う」と強く大切さを感じているのは小学生のほうが高い割合となっています。

3は本日の本題である、現在改訂作業を進めている「横浜市子どもの体力向上プログラム」の骨子案についてです。(1)改訂の趣旨をそのまま読ませていただきます。

現行のプログラムで示している体力水準に関する推進目標との比較では低い状態が続いているものの、この10年においては横ばいの状況が続いており、減少傾向に歯止めがかかっている状態といえる。この30年間の大きな社会状況、子どもを取り巻く環境の変

化、また学習指導要領や国のスポーツ基本計画等の状況を鑑み、プログラムの改訂を行う。

改訂にあたっては、横浜の子供たちが、生涯にわたって健康で豊かな生活を送るために必要な資質・能力を育成することをねらいとして、子どもの健康・体力についての推進計画と、その具体的な取組を示す。

(2)は推進目標です。昭和60年の体力水準に回復するという現在の推進目標を改め、この30年間での変化とSociety5.0を生きていく子供たちの未来を鑑み、新たな推進目標の設定を考えています。運動やスポーツを「する・見る・支える・知る」等の多様な関わり方を通し、運動やスポーツの楽しさや喜びを味わえる子供を育てますという目標です。推進目標(案)の下に、「する」「みる」「支える」「知る」の説明を記載しています。

(3)には推進目標(案)を受けた3つの基本方針を挙げています。1つ目は、運動やスポーツに多様に関わる機会の確保です。学校の教育活動はもちろんですが、家庭、地域社会の中で運動やスポーツに多様に関わる機会を推進していきます。2つ目は、運動・生活習慣の確立です。生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力の育成を目指します。3つ目は、授業改善です。運動や健康に関する課題を発見し、それを解決するために自ら考え、伝え合い、学び合えるような授業の推進を図っていきます。昨年、本市で実施した学習・生活意識調査によると、「体育の勉強が好き」「どちらかといえば好き」と答えている児童生徒が小中学校全学年で80%を超えています。最も割合が高い小学校3年生では90%を超えています。教員の皆さんがよく授業を工夫してくださっているおかげです。感謝しております。現在、コロナ禍において従来どおりの授業ができていない状況の中でも感染防止の配慮をしながら、先生方はよく工夫をして、熱心に授業に取り組んでくださっています。今後10年先を見据え、新学習指導要領で示されている授業改善の視点である、主体的で対話的で深い学びの実現に向けて、さらに充実した授業が展開されていくことを期待しています。

(4)には推進目標と3つの基本方針に基づいた取組の案を挙げています。これらにつきましてはまだ固まっていませんので、今後検討を進めてまいります。

説明は以上でございます。お時間を頂きありがとうございました。

○山口会長 ありがとうございました。ただいま説明がございましたが、委員の皆様からお一人ずつご意見を頂ければと思います。今回はこちらの現場の委員の先生方から先に頂戴いたしまして、リモートで出席の皆様には、こちらの委員名簿の順番に上から後ほどご意見を頂きたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、まず最初に石渡委員、よろしくお願い致します。

○石渡委員 中学校の体育連盟の会長をしております石渡と申します。今ご提案いただいたプログラムの改訂についてということで、3番の改訂の趣旨にも書かれていることで非常にありがたいなと感じたところのお話をさせていただきたいと思っております。

前回の目標というか推進目標の中には、昭和60年代の体力に戻すというような数値的な部分がかなり強調されていましたが、過去の委員会の中でも発言させていただきましたけれども、やはり子供を取り巻く環境というのが大きく変わってきている中で、数値のみを近づけていくよりも、取組の中で子供たちの力を高める工夫というのが必要ではないかとお話しさせていただいた点を、十分に改訂の趣旨に組み入れていただいているなど感じました。特に国が進めている学習指導要領の改訂が中学校では来年度から完全実施になっていくということも踏まえ、授業を通じて育んでいく力というのが主体的で対話的で深い学びを実現していく中で、子供たちにも運動の必要性や楽しさといったことをより深く学べる機会がこれから出てくるのではないかと思いますので、そういった視点でも今回、子供の環境を取り巻く変化に合わせて、そういったところに視点を当てていただいているというのはとてもありがたいなと思っています。とにかく運動することが楽しいという子供たちをこれからも増やしていくことが大事ではないかと思っております。どうもありがとうございます。

○山口会長 ありがとうございます。それでは小宮委員、お願いいたします。

○小宮委員 小学校の体育研究会の会長をしています小宮です。よろしくお願ひします。やはり子供たちを取り巻く環境は非常に今も厳しくて、体育の授業がなかなか思ったようにできないという現実があります。例えば小学生ですと、密集するようなボールゲーム、ボール運動、そういうものがいまだになかなか従来どおりにはできないというような状態の中で、コロナ後の子供たちの体力がどうなってしまうのかということは非常に心配しています。そういう中で、今日の改訂案を見させていただいたところ、石渡先生からもありましたけれども、数値を追うのではなくて、3番の意識調査のように、体育の勉強というのは価値のある大切なものと思う子の率を分析してみたり、運動・体育が好きだという子の数を増やしていくことが重要ではないかと思っています。

それで、3つの基本方針の中の授業改善の推進、小学校の場合は日々の授業を充実していくということはもちろん重要だと思いますけれども、それに加えて、1番の運動やスポーツに多様に関わる機会をどう確保していくかということもとても大事なことだと思っています。コロナ禍になって非常に思っていることですが、小学校の場合、通常の授業に加えていろいろな行事があります。1年生を迎える会とか、修学旅行であったり、運動会であったり、そういう行事を通して子供たちが学んでいったり目標を持って進んでいくということがなかったものですから、それがいかに重要だったかということも今とても感じています。そういう中で、やはり運動会、水泳大会、球技大会というような体育的な行事も、小学校の子供たちが運動やスポーツに関わっていったり興味を持っていくには非常に重要なところだろうなと思っていますので、そこの充実も併せて考えていけたらいいなと思っております。以上です。よろしくお願ひします。

○山口会長 ありがとうございます。それでは後藤委員、お願ひします。

○**後藤委員** 横浜市スポーツ推進委員の後藤です。今、両先生がおっしゃったように、昭和60年代とか、そういう過去の話をして今とは様子が全然違うわけですね。だから、その数字を追うのではなくて、幸いに子供はスポーツをするのが好きだとおっしゃっているので、その辺のところをうまく利用して、もちろん学校の体育もそうですし、我々地域の者も、サッカー、野球、そのほかにもいろいろなクラブがあって、そういうところに行っている子はかなりの運動をしているのだと思います。そういうところに全然行っていない子もいるわけですが、そういう子にスポーツをどうやらせるかが一番問題であって、その辺はなかなか難しいのですが、スポーツの楽しさをいろいろな面で、地域でイベントをして、親共々誘って、そういうのを広めていって、なるべくスポーツに関わるようにしてあげたいのではないかと思います。ただ、今はコロナでなかなかそういうこともできないでいますが、これからはできるだけ地域で大人も加えて、特に子供がスポーツに関われるようにやっていけたらと思っています。以上です。

○**山口会長** ありがとうございます。それでは平野委員、よろしくお願いします。

○**平野委員** 法政大学スポーツ健康学部の平野でございます。よろしくお願いします。まず、今回の資料を見せていただいて最初に感じたことは、結果として調べているのは、体力的なものを中心にして調べていると。出来栄を見ているわけです。でも、2枚目の中身を見ると、かなり広くいろいろなことを問うているというか計画しているわけですね。ですので、やはりこういうことをやるのだったらこの効果も見たい。体力的な身体的な結果ばかりではなくて、この前の会議でも佐々木委員の出した話をしていましたが、様々な指標があってもいいと。やろうとしていることに対する指標はやはり必要なのではないかと考えています。

それから、お役所の仕事というのはこうやって表現するものと言ったらそれまでですが、体力向上のプログラムというよりは、体を動かす、運動することを楽しむプログラムを考えなくては行けなくて、それが具体的にどんなものかというものをつくっていかなくては行けないのではないかと思います。私は前回勝手に、横浜らしいものをつくってほしいみたいなことを言いました。横浜には当てはまらないかもしれませんが、最近こういうコロナの状況になりまして、オンライン、ネットの使い方というのですか、これをうまく活用していくことが大事なのだと気づかされたと思います。私の大学の授業で、本来はグラウンドでコーチングをやっているのですが、今年度はそれでできませんのでどのようにやろうか考えて、学生に自分たちならどういう形でコーチングするのかという映像をつくらせて、グループの学生たちに見せるというやり方してみました。そうしましたら、非常に優れた映像がたくさん出てまいりました。大学1年生が中心ですが、若い人はこういうことがどんどんできると思います。小学生にそれを求めることは無理ですから、例えば横浜市の大学とか、あるいはパートナーシップができたのだったらその相手とかにそういう映像みたいなものをつくらせて、それを子供たちに見せて実践させるみたいなプ

プログラムがあってもいいのかなと思いました。

大事なところは多分、運動があまり得意でない苦手とする子供たちを何とかしなければいけないわけで、そこに働きかけるような映像の、そしてオンラインでの利用みたいな、活用みたいなのがもっと進められてもいいのかなと思いました。その中身の一つとして、先日とあるパネルディスカッションでコーディネーショントレーニングの実演を見ました。実演といっても映像でしたが、前のコーディネーショントレーニングは理屈だけ唱えてやれば絶対にいいんだみたいな話でしたけれども、ちゃんとエビデンスも捉えてコーディネーショントレーニングはこんないいところがあるんだみたいなことを見せてもらって、しかもやり方も随分進んだものでした。特に最近はいろいろな道具が発達していますから、それをうまく使ってコーディネーショントレーニングをするというようなやり方を見せていただきました。そういうこともうまく活用して、映像、ネット配信みたいなことができればいいかなと感じました。以上です。

○山口会長 ありがとうございます。それでは大変恐縮ですが、リモートでのご出席の皆様、順番にご発言をいただければと思います。まず最初に石黒委員さん、お願いいたします。

○石黒委員 亜細亜大学の石黒です。今回もリモートにて失礼させていただきたいと思えます。こちら質問もよろしいでしょうか。

○山口会長 もちろんです。

○石黒委員 一点、資料の内容でお尋ねしたいのですが、1枚目の2(3)「市学習意識調査の結果から」の「保健体育科の勉強は大切だと思いますか」ということですが、この質問の意図というか、何らかの目標設定があるものなのかとか、あるいはほかの教科と比較してどうなのかとか、そういったところで何か追加で情報があれば教えていただければと思ったのですが、いかがでしょうか。よろしくお願いいたします。

○合澤指導主事 横浜市の学習状況調査というものがあまして、全教科でこの項目については聞いているものです。何かと比較するというものではありませんが、全教科で取っています。

○石黒委員 そうすると、中学がちょっと低くなってしまっている、そこに問題意識があると理解すればよろしいのでしょうか。

○関口室長 「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせると80%を超えていますので、中学校の意識が低いとは捉えていません。ただし、小学生と比べると中学生のほうが「そう思う」の率は低くなっています。相対的には小学生も中学生も大切さを感じていると捉えています。

○石黒委員 分かりました。ありがとうございます。そうしましたら2点ほど感じたこと等お伝えできればと思いますが、2枚目の推進目標に「支える」というところがあります。私はボランティアの研究を少ししてしまして、その関連で少しコメントをさせていただき

ます。以前、大人のスポーツ指導ボランティアだけを対象とした調査を実施したのですが、国内のボランティアで指導している人たちの約3割くらいが、実は本当はやりたくないのにボランティアとして活動している状況があるという数字が出ました。その理由としては、やはりほかに人がいないだとか頼まれてということで、これはボランティアの問題というか、仕組み、構造の問題もあるかと思いますが、ボランティアは本来、社会性、無償性、自発性が要件としてあるはずですが、大人になるとどうしても必ずしも全員がそうではないという状況があります。これは今お伝えしたとおりで、構造上の問題もあるのですが、やはり子供の頃から自分がそのような活動をすることで人のためになるんだとか、スポーツをしたい人たちの役に立てているんだとか、そういう意識づけをしていくことも非常に大切だと思います。簡単にボランティアということで、特に中学生、高校生は地域のイベントなどがあつたりするとお手伝いの機会もあると思いますが、事前学習、事後学習ではありませんが、そういったことも含めた何かプログラムができるといいのではないかと感じました。

もう一点、基本方針の3番に特に関連することかと思いますが、私が大学で学生たちと話をしていると、やはり中学生、高校までは部活だったり体育だったりがあってスポーツをしていたけれども、大学生になった途端、どうやってスポーツをすればいいか分からなくなってしまうというような話をよく聞きます。今のコロナ禍においてはますます重要な問題だと思います。先ほど平野先生がおっしゃっていたとおりに思いますけれども、子供の時期にスポーツの楽しみ方というか楽しむ力というか、そういったものを育てていくことが非常に重要だと思います。横浜らしいということもありますけれども、そういった視点での指導というものもぜひ充実させていっていただきたいなと感じました。以上です。

○山口会長 ありがとうございます。それでは恐縮です、小熊委員さん、お願いします。

○小熊委員 まず私も1つ質問させていただきたいのですが、聞き損ねたのかもしれませんが、資料の2「10年間の振り返り」の(2)です。中学生においては週3回以上の運動実施が非常に下がってきていると思いますが、運動実施についてどのような聞き方をしたのか、ずっと同じ聞き方で聞かれているのか、あるいは時間は何か制限をして聞いているのかとか、もし状況が分かれば教えていただけますか。同じ聞き方で、あまり時間は固定せずに聞いているのでしょうか。

○合澤指導主事 体力・運動能力調査で行っている聞き方そのものの質問項目です。

○小熊委員 分かりました。

○関口室長 時間ではなく、週何日の回数です。

○小熊委員 週何回運動していますかというような聞き方ですね。

○合澤指導主事 4択になっていまして、「ほとんど毎日(3回以上)」というのが一番運動しているもので、「ほとんどしない」というのが4番目で、4択で聞いているものです。

○**小熊委員** ありがとうございます。体育の授業は含めないのですよね。

○**合澤指導主事** 含めません。

○**小熊委員** 分かりました。下がっているのかなと思ひまして、にもかかわらず体力の状況は変わっていないので、もしかすると運動の捉え方とかが変わっていないだろうかということ、あと、中学生が運動というものをどう捉えているのか、あるいはまとまった運動をしていないというような状況なのか、ちょっとその辺を確認してみたいなと思ひました。子供の時期の運動習慣というのは、大人になっても非常に重要なことになりますので、まずは運動嫌いをつくらないというのが非常に大事なポイントだと思います。子供の頃に運動した経験のある方は、大人になってからも一度途絶えてもまた運動習慣に戻っていきやすいというようなデータもありますので、やはり子供の頃になるべく運動好きになって運動習慣をつけられるといいなと思ひました。そういう意味で、推進目標、あるいは3つの基本方針というのは非常に理にかなっているものだと思いますけれども、運動の中身をもう少し深掘りしてもいいのかなとも思ひました。以上です。

○**山口会長** ありがとうございます。それでは小田委員、お願いいたします。

○**小田委員** 横浜市医師会スポーツ医会の小田と申します。よろしく申し上げます。何点か気になったことをお話しさせていただきます。まず、今日お示しいたきました資料を見て一番感じるのは、確かに先ほど60年代ですか、以前と比較する弊害もあるというお話がありましたけれども、逆に全く具体性を感じない資料になっております。ですから、極端に言ってしまうと、この資料が5年前に配られても、または5年後に配られても、もしかすると通用してしまうのではないかと、今少し30年間の大きな社会状況ということやうたっているわけです。また、コロナという現況を見ているとすれば、もう少しそういう時代を意識して具体的な文言を入れていかないと、資料としてはあまり重要性を感じないというのが一点です。

もう一つは、以前「体力アップよこはま2020プラン」を見させていただいたのですが、この中では幼児または小学校低学年という視点が入っていました。先ほどの運動習慣ということや考えると、ある程度小学校低学年にはできている可能性があります。ですから、もちろん中学生に時間がないというお話もありましたけれども、もう少し低学年、あるいは幼児にポイントを置いた文言も入っていいのではないかと思ひました。

3つ目になりますけれども、私は医師ですから、外傷、けがという視点から見ますと、体力ということからはちょっと外れるかもしれませんが、やはり実際の診療をしておりますと、昔ではあり得なかった、具体的に申しますと、一番最近感じるのは跳び箱で骨折をするというような事例を散見します。ですから、ひとつ体力という中で外傷予防、けがの予防といいますか、そういう視点もちょっと入れていただけたらと思ひます。

それらを考えますと、体力向上というのが実際に授業、教育の現場だけで成り立つというのは時代的に難しいのではないかと。体育ということではなくて、そこにスポーツという

ことが入ってくるはずなので、もう少し広い視野で、またはいろいろな人を入れるような形で、前回の資料の中に、教員以外の人間を授業の中に充てるということも書いてありました。そういうことも少し考えていただけたらと思いました。ちょっと長くなりましたが、以上です。

○山口会長 ありがとうございます。具体的な内容は恐らくこの後、推進目標と基本方針に基づいて出てくると認識していますけれども、教育委員会はコメントされ**ますか**。

○関口室長 ご意見を頂きましたことは具体的に検討してまいります。ご意見ありがとうございます。

○山口会長 ありがとうございます。それでは大日方委員、よろしく願いいたします。

○大日方委員 よろしく願いします。大日方です。まず、資料全体を見た印象を先にお話しさせてください。資料を事前に見ておきまして、1ページ目の分析と2ページ目の3番の改訂骨子は、説明していただいてようやく理解できました。私たち審議会のほうではいろいろ議論をさせていただいているので、こういう形になったなというところ、3番の部分の目標が昭和60年の体力水準に回復させるということから変更するということについては理解しておりますし、そのほうがいいと私も同じ意見です。そこに至るまで、説明をしていただいてなるほどなと分かりました。もしいろいろな方が見るということを考えますと、3番目でもうちょっと、改訂骨子の推進目標を大きく変えますということの理由、あるいは根拠も示していただけるとより分かりやすいのかなと感じました。これは感想です、何か参考にしていただければと思っています。

その上で、具体的な「する」「みる」「支える」「知る」という形で推進目標をつくっていただいたのはすごくいいなと思っています。これらについて、今後柱立て、取組をしていただくときに、どうバランスよくしていくのかということが一つ大切なのかなと思っています。ここは取組の中でバランスを取っていただくことになるのかなと思いました。

2つ目、「する」の視点で大切なことは、人と比較する、誰かと誰か、自分と他者を比較するというよりも、自分自身の過去と今とを比較する、あるいは自分自身の成長の変化をしっかりと見ていきながら目標を立てていくということを取組の中に取り入れていただくと、なかなか周囲の人と一緒に何かやるとか比べることが難しくなっても、自分の中で完結することの楽しさが分かるのではないかと思います。

それから3つ目、「知る」の中で、今YouTube等で子供たちは非常に映像を見る機会が増えていると思います。そういう中から、この選手はどのようにすごいたみたいなのを調べて、考えて、発表するみたいなのところまでいけるといいのではないかと思います。これも参考にしていただければと思います。

最後に、横浜の特徴を取組の中でどのように取り入れていくのかということについても、今後検討していただければと思っています。後ほどの資料にもあるかと思いますが、横浜は非常にスポーツ資源が盛んで、多様な競技を身近に感じるができる強みがあると思

いますので、こういったスポーツの視点を、例えば選手たちとの交流を進めるとか、いろいろな競技のことを調べて、例えば幾つかのグループをつくって、小中学校と連携して、特に重点的にやる競技みたいなことも小学校、中学校の中でやってもいいのかもしれないなど。横浜のスポーツを知るみたいなこともやれたらいいなと思いました。以上、すみません、ちょっと長くなりまして申し訳ありません。よろしくお願いします。

○山口会長 ありがとうございます。それでは、続きまして佐々木委員、お願いします。

○佐々木委員 慶應大学の佐々木です。よろしくお願いいたします。先ほど少しお話が出たと思いますが、私もデータとして数値としてあるのが学齢以上からというものもあるかもしれませんが、それ以前をやはりどこかに入れておいたほうがいいのではないかと。数値としてではなくて、対象として今、幼稚園や保育園と小学校の連携とか言われているので、そういうことも少し意識できるようなつながりを持って、小学校からという印象が残らないようにするといいのかなとひとつ思いました。

それから、私も同じように、昭和60年のものを数値目標というような形ではなくて、変わってきたのはいいことかなと思います。ただ、例えばこれがどのように効果があったかとか、成果を見るときにどのあたりを見ていくのか、数値の代わりに何か指標がないと、それがどう変わってきたのかということがちょっと分かりづらいと思うので、その辺の視点が何かあればいいかなと思います。

それから、推進目標にある「する」「みる」「支える」「知る」ですけれども、恐らくそれぞれが発達段階に応じて何が必要かとかターゲットかというところもあると思うので、そのあたりも整理した提示ができるといいのかなということ。それから、幾つもすみません、「知る」ですけれども、そのほかにも関わるとは思います。スポーツに関してとか歴史とかを調べるというような、そういうことについて知ることはもちろん大事です。特に最近ではコロナだとか、こういう現状に当たると、やはり自分の体や健康に対しても知るということは非常に重要なことなのではないかと感じる。多分それは学校の授業とかに関係するのかもしれませんが、その辺も子供たちが本当に自分のこととして、そういったことを知ろうと思ったり知られるような仕組みがもっとあるべきだと思います。そうすると、自分でもそういうことが少し判断できるようにだんだんなってくるのではないかと。情報だけがぼんと、あるときに与えられて、それに右往左往しないようなある程度の知識というか、それをもって動くことの楽しさとかスポーツにつながっていく、その土台みたいなところが身につけばいいのかなと思います。スポーツそのものを自分の体という自分事に考えられるような環境というか基盤があればいいのかなと思います。

あとは今年、来年のどういうデータを取るかがちょっとあれですけれども、今年、来年のデータがどのようになるのかなというのは興味というか、ある意味で気になるのかなと思っています。すみません、いろいろばらばらでしたけれども、私の感想というか感じたところは以上のようなものになります。

○山口会長 ありがとうございます。それでは、続きまして萩委員、よろしく願いいたします。

○萩委員 東海大学の萩です。私はやはりデータからびっくりしたというか、これは本当かなと思ったのが、(2)の中学生男子が、週3回以上の運動実施で、中学校1年生の子がとても低いことに大変今ショックを受けております。私が何年か前に調べたときには、中学校1年生は大体8割ぐらいが部活をやっているのです。そこそ保っていて、中学校3年生ぐらいになると受験が始まってクラブから離れて定期的な運動実施率が下がってきているということを見ていましたから、それはある程度いたし方がないかなと思ったのですが、このデータを見てここはしっかり分析しないといけないのではないかと考えております。先ほどの「体育科（保健体育科）の勉強は大切だと思いますか」という調査結果について、小学校3～6年は約90%、中学生は約80%ということですが、一つ問題は、小学校のときの体育の授業はとても楽しいけれども、中学生になってからそこからスポイルされていく子供たちがいると。特に女の子たちがスポイルされていくという問題もひとつあるので、この辺は平均値で見るのではなくて、少し丁寧に見ていく必要があるかと思いました。

それと関連して、これから具体的な取組の推進を考えていくのだろうと思えますけれども、先ほど大日方委員がおっしゃったように、例えば(4)の体力・運動能力調査、生活実態調査等の実施、児童生徒の体力や健康状態を的確に把握となっていますが、この体力や健康状態を的確に把握することはとても難しいですよね。平均化してデータを出すのだったら簡単ですけども、何が問題かというところ、ここはかなり個人差があったり二極化があったり様々な事情があるわけです。この目標が環境づくりということを大きな目標に掲げているのであれば、その環境の部分はどうやって調べていくのか。子供たちから出てくるアウトプットだけではなくて、子供たちを取り巻く環境がどういう状況になっているのかということをやはりつぶさに見ていかないと、このあたりの把握の仕方も誤ってしまうのではないかと思います。やはり評価というのは、本人がどれぐらい頑張ったとかどれぐらい上手になったとか、そういう評価に変えていかなければいけないわけで、何か基準があってそこに到達した・していない、そういう評価ではないものをぜひこれからはつくり上げていかなければいけないのではないかと思います。これからつくるところですので、その辺の観点を入れて検討できたらいいのではないかと考えております。以上です。

○山口会長 誠にありがとうございました。

○合澤指導主事 先ほど説明不足で大変申し訳ありませんでした。私どもも今おっしゃった中学1年生のグラフ、週3回以上運動実施の中学校1年生男子のところですけども、中学校2年生、3年生に比べると非常に低い数値です。ここに関しまして、学校の運動部に加入している生徒の加入率も含めて調査してみました。結果的に言いますと、運動部の加入率を見ますと、中学校1年生が一番多くて、2年生、3年生と徐々に減っていきます。私どもとして今考えられることといたしましては、横浜市で体力・運動能力調査を行って

いる時期が、4月から5月の初めぐらいにかけて行っておりますので、ひょっとするとまだ部活動に所属していない状況であることも考えています。ただ、これは恐らくというところなので、もう少しきちんと調べる必要があると思いますが、今のところはそのように把握しております。ありがとうございました。

○山口会長 ありがとうございます。それでは宮嶋副会長、お願いいたします。

○宮嶋副会長 宮嶋でございます。今回、目標が、昭和60年の体力に戻すということからもうちょっと全体的なことに移っていったのでそれはよかったと思いますが、幾つか私は気になったことがありました。実は今シーズン、今年つくられて使用される中学校の教科書をつくることを私もちょうとお手伝いさせていただいたのですが、そのときに私のイメージの中では、かつてフィンランドに行って、フィンランドの中学校の教科書を見せてもらったときに、非常に印象に残ったことがあって、それを中心に考えていました。それはやはり中学校、高校の段階で人はどうやって一生を生き生きと生きていくか。彼らはアクティブライフ、アクティブなライフスタイルという表現を使っておりました。それを日本語にすると生き生きと生きていくということなのか、元気に生きていくということなのか。そのアクティブなライフスタイルを生涯にわたって維持していくために必要な知識や、どうやったらそういったものが獲得できていくかということを経験の時間に習得していくと。ここが非常に重要なのではないかと思います。それが当てはまる場所はどこなのかというと、今回3つ目に3つの基本方針が書かれておまして、その2番目、運動生活習慣の確立だと思えます。ここに「生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を育成するために運動や健康に関する総合的な取組を推進し、子どもの生活習慣や運動習慣の確立を目指します」と書いてありますが、分かるような分からないような感じです。「スポーツライフを実現する」と書いてありますが、生涯にわたってスポーツライフを確立できる人というのはそう多いわけではなく、目標に掲げることが悪いとは言いませんが、むしろ生涯にわたって心身の健康を保持増進し、生き生きと生きていく力みたいなものを育むというような表現のほうがいいのではないかと思います。ここはスポーツのことに関して方針をつくっているところなので、スポーツライフという言葉を入れていきたいのだろうと思いますが、やはり日本の働き方を改革していかないと、スポーツライフが生涯の中に入っていくのはものすごく難しいので、このあたりの表現を変えていただいてもいいのかなと思っています。

続いて(4)番です。「体育・健康プラン」に基づいた学校の教育活動全体での取組の推進に関して、ですけれども、もしここに入れていただけるとしたらというか、この7番目です。「持続可能な部活動の実現」の「持続可能な」という表現が何を意味しているのかなと思うのですが、これはどういうことをイメージしていらっしゃるのでしょうか。もしよかったらちょっと教えてください。

○関口室長 子供たちにとっても指導者にとっても無理なく持続可能なというような意味

合いです。

○宮嶋副会長 分かりました。ありがとうございます。そういう意味なら、子供たちが主体的に楽しみながらスポーツに取り組めることが、子供たちにとっても指導者にとっても一番なわけですね。その辺の表現と、文部科学省から9月に出された、土日は2023年から今後は地域と共に部活を行っていくというような方針が出されたわけですので、それも先取りするような形で、学校教育の中にある部活動を地域と分かち合いながらとか、そういうものをちょっと入れてもよろしいのかなど。あとやはりここに、もし可能であれば組11として、伸び伸びととか生き生きととかということに、決してハラスメントがあってはいけないと思います。ですから、横浜からハラスメントは絶対に出さないぞと。これは指導者からのハラスメントもありますし、選手同士、いわゆる生徒同士のハラスメントもありますが、こういった文言をちょっとヘッジとして入れていただくことができないか、私からはお願いしたいと思っております。以上でございます。長くなりました。失礼しました。

○山口会長 大変貴重なご意見をありがとうございました。よろしいですか。ありがとうございます。それでは、最後になって大変恐縮でございます。ゼッターランド委員、お願いいたします。

○ゼッターランド委員 ありがとうございます。ゼッターランドです。今日は入室がぎりぎりになってしまいまして、失礼いたしました。本日、資料をお示しいただきましてありがとうございます。資料を拝見していた中で、これまでいろいろ記録の取り方ということで少し私の中に疑問のあった部分が、1枚目にありますプログラムのボール投げのところ。記録を見ていると、男子に関しては30年の間で7メートル、女子に関しては4メートル近く落ちてきているというのがあります。私は専門がバレーボールで、今も大学でバレーボールの実技の授業を受け持っています。そのときに大学生ではありますけれども見ていると、体力というか筋力はあるはずですが、ボールの投げ方が分からない。そうすると、投げる力はあるけれども投げ方が分からないがために記録が出ないということがあるのではないだろうか。現場の指導感覚で大変恐縮ですけれども、そのように感じる事が非常に多くございます。ですので、距離を出させるためとかしっかり投げる力をそこに加えるようにするためには、投げ方から教えてやらないと、能力はあるのに記録が出せないということが非常に気になっております。特にこういった直接的な運動能力というよりは、ボールとかそういった道具を使って体力のデータを調べるというところでは、もし今後可能なのであれば、例えばボール投げに関して正しい投げ方ができている子供たちがどれだけいるか。正しい投げ方を定義づけるのもちょっと難しいかもしれませんが、投げ方をきちんと習得できた上で投げたら記録が出たと。そういうことを調べるできないだろうかということを考えておりました。

先ほどの小田先生のお話の中に、これまで外傷の観点からご覧になって、かつては跳び

箱を跳んで骨折するということがなかったのに、それが増えてきているというお話がたしかあったかと思いますが、実際に体の動かし方が分からないがゆえに出てくるけがであったりとか、あるいは記録の伸び止まりというのですか、そういうことも、いわゆる動作の面で随分これまで子供たちの遊びも、公園でキャッチボールをしてはいけないとか、そういうような制限があちこちでかけられていた中で、動作をすることをやめてきてしまっているということがいろいろな背景にあるのではないだろうかということをやっと思ったものですから、もしそのようなことが今後の調査の中で可能なのであれば、ぜひその観点からもお願いしたいということが一点でございます。

それから、下のほうに行きまして、推進目標ですけれども、こちらもつくっていただいて本当にありがとうございます。少し大日方委員がおっしゃったことと近いところがあるのではないかと勝手に思っていますけれども、例えば「する」というところで、体を動かす楽しさや心地よさを味わうと。これはスポーツをする、運動をする中で得られる実感ですが、もし可能であれば、ぜひこの中に達成感——できなかったことができるようになったという達成感を味わうことができたときに初めて前向きな気持ちでスポーツや運動に取り組めるのではないかと考えております。言葉ではあるのですが、もし可能であればそういった文言の追加をお願いできればと思います。実際に学生を見ていまして、レベルはそれぞれ個人差がありますが、授業の初めでは全くバレーボールができなかった子たちが、できなかったことが最後にできるようになったということでは、最後にアンケートを取ったときにも、初めはできるかどうか不安だったけれども、やってみたらできるようになった、それで楽しくなった、バレーボールは苦手だと思ったけれどもやはりちょっと好きになったとか、そのような声が聞かれたりすると、達成感を個人個人で味わってもらおうことが推進していく上でもすごく大事なかなと感じております。

最後に、これも推進目標の中の「知る」というところですがけれども、実際に今オンライン授業とかで学生たちにも動作について調べてもらったり、スポーツの、バレーボールならバレーボールの歴史について調べてもらったりしていますと、実際に現場で対面できるようになったときに、より彼女たちが個人で学習した分が、すごく興味を持って授業に参加してくれているという様子がよくうかがえます。ですので、自分がこれからやろうとしていることを知るというのはものすごく大事だと思います。そして、いろいろインターネットとか書物とか、そういったところから学ぶことも大事ですが、もう一つ、オリンピック・パラリンピックの推進というのがある中で、アスリート・パラアスリートも現場で子供たちに話していただく機会をたくさん頂いております。そうしますと、子供たちがやはり人の話を聞くというところから、実際にはインターネット等で調べ切れなかった、対面ならではの熱量というのですか、そういったものを知って感じてくれるということでは、コロナ禍で今は難しい状況ではありますが、人と対面してそこから学ぶ、知るということの大切さもぜひ盛り込んでいただければと思っております。長くなりました。失礼いたし

ました。以上です。

○山口会長 ありがとうございます。それぞれ委員の皆さん、大変貴重なご意見を頂きましてありがとうございます。ここまででちょっと発言し足りなかった等々、もしいらっしやいましたらと思いますが、よろしいですか。

○小宮委員 1ついいですか。

○山口会長 どうぞ。

○小宮委員 小学校ですので、小学校時代に運動することの楽しさをたくさん経験させたいなと思っているわけですが、その経験が大人になって、あるいは生涯にわたってというところだと思いますけれども、一つうれしい話がありました。横浜市の6年生が日産スタジアムに集まって体育大会というのをやります。横浜市の6年生が全部集まると3万人ぐらいいるので一堂に会せないものですから、3日間とか4日間に分けてやっていきます。横浜市歌を基にした音楽でダンスをするのですが、横浜の6年生はみんな同じ共通体験があるわけです。ずっと代々それをやっているのですが、今年成人を迎える子たちがおりまして、成人式で映像と音楽を流して、そのダンスと一緒に踊りたいと。そういうことを計画していると聞きました。小学校のときの体験がそうやって脈々と続いていたり、また共通の体験があるというのは横浜らしさかなとも感じていて、うれしいお話だなと思って聞かせていただきました。

○山口会長 ありがとうございます。私も何回か見させていただきましたが、本当に素晴らしいイベントだと思っています。

5 報告事項

(1) 横浜スポーツパートナーズについて

○山口会長 それでは、議題を進ませさせていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。報告事項に入らせていただきます。横浜スポーツパートナーズについてということで、事務局から説明をお願いいたします。

○山本課長 皆様、こんばんは。初めまして。スポーツ振興課担当課長をしております山本でございます。資料2で私からご説明いたします。着座にて説明させていただきます。よろしくをお願いいたします。

横浜スポーツパートナーズについて、まず1の趣旨からでございます。横浜市には、野球、サッカー、バスケットボールのプロリーグに所属する4チームをはじめ、ソフトボール、フットサルなど11のトップスポーツチームがあります。スポーツ施策を推進する上で大きな強みとなっています。この強みを生かしまして、横浜市のスポーツ振興施策をはじめとした行政施策について、連携・協働して取り組むことを目的として、今年10月1日に

横浜スポーツパートナーズを創設いたしました。横浜市の中期4か年計画並びに横浜市スポーツ推進計画の基本目標の達成に向けて、各チームの特色を生かした連携事業を展開し、市民スポーツの振興及び地域経済の活性化に取り組んでまいるといふ趣旨でございます。

続いて、2の概要でございます。(1)加盟チームでございます。上から順に読み上げます。横浜DeNAベイスターズ、横浜F・マリノス、横浜FC、横浜ビー・コルセアーズ、日体大FIELDS横浜、ニッパツ横浜FCシーガルズ、Y.S.C.C.、こちらはフットサルのチームでございます。同じくY.S.C.C.、こちらは今J3に加盟している男子サッカーです。それから、横浜GRITSは今年できたアイスホッケーのチームでございます。それから日立サンディーバ、最後にYOKOHAMA TKM、女子ラグビーチームでございます。以上、11チームのお力をお借りして、今回スポーツパートナーズを発足いたしました。

裏面をご覧ください。(2)に要件とあります。スポーツパートナーズの要件を設けております。横浜市を本拠地とし、次のいずれかの要件を満たすスポーツチームということで、まずアは、プロスポーツチームであること。次にイで、一般社団法人日本トップリーグ連携機構に加盟するスポーツチームであること。ウに、イに準じまして横浜市が本制度の対象として認めるスポーツチームであることとなっております。

次に(3)期待される効果でございます。初めにア、効果的な広報活動によるトップスポーツの観戦機会の向上、競技の普及・啓発。イ、子供たちを対象としたスポーツ教室、競技体験会及びその他の方法による、子供世代の体力向上。ウ、各チームの特性を活かした取組により、女性や働き世代等のスポーツ実施率の向上。エ、各チームの競技活動などを通じた、地域経済の活性化。こういったものを期待しております。

連携イメージが図式になっております。1番は、パートナーチームと横浜市の連携ということでございます。2番目に複数のパートナーチームと横浜市の連携、3番目にパートナーチーム間の連携、こういったものを連携のイメージとしております。参考1にはこれまで取り組んだ連携・協働事業、参考2には関連する本市の計画が載っておりますので、後ほどご確認いただければと思います。

続いて、右肩に参考資料とございます「キャノンイーグルス ホストエリア横浜市決定について」という資料をご説明させていただきます。1の概要でございます。2022年(令和4年)1月に新たに開幕予定のラグビー新リーグにおきまして、キャノンイーグルスが横浜市をホストエリアとすることになりました。キャノンイーグルスが横浜市をホストエリアにすることで、日産スタジアムやニッパツ三ツ沢球技場など市内スタジアムでトップレベルの試合観戦の機会が増えるほか、学校訪問やラグビー体験会など、ラグビーの普及活動やスポーツ振興にもご協力いただける予定です。ついては、ラグビーワールドカップ2019の決勝戦が開催された記念の日でもあります11月2日月曜日、選手やチーム関係者をお招きしまして、ホストエリア発表イベントを市庁舎にて開催いたしました。

2番、キャノンイーグルスについて、でございます。(1)にチームの紹介がございま

す。ジャパンラグビートップリーグに現在所属しておりまして、ラグビーワールドカップ2019で活躍しました田村選手、田中選手を初め、代表クラスの選手が多数活躍しているチームでございます。また、ラグビーの普及活動や、スポーツを通じた社会貢献活動にも積極的に取り組んでいるチームでございます。(2)がチームの沿革でございます。1980年にチームが誕生しております。2010年にチームの愛称をキャノンイーグルスに決定しまして、2012年に現在のジャパンラグビートップリーグの昇格を果たしております。ジャパンラグビートップリーグの最高成績は6位になっております。

3番は当日の様子ということで、写真を数点掲載しております。以上で私からの説明は終了です。ありがとうございました。

○山口会長 ありがとうございます。今の説明で何かご質問・ご意見はございますか。よろしいですか。

(2) 横浜市のスポーツ施設のあり方の検討について

○山口会長 続きまして、報告事項(2)横浜市のスポーツ施設のあり方の検討についてということで、事務局からの説明をお願いいたします。

○守屋課長 スポーツ振興課長の守屋です。よろしくをお願いいたします。それでは、お手元の資料3をご覧ください。「横浜市のスポーツ施設のあり方の検討について」でございます。こちらにつきましては第1回会議で議題として上げさせていただいたものと重複する部分がございますけれども、説明させていただきます。

1の背景でございます。ラグビーワールドカップ2019開催に伴いラグビーをしたい子供が急増するなど、スポーツへの関心が高まっている一方で、施設の抽選倍率の高さや老朽化などの課題があり、今後の「するスポーツ」「みるスポーツ」の環境づくりが求められています。そこで、次期スポーツ推進計画の策定に向けて、市民のスポーツ活動の活性化や大規模スポーツイベントの誘致・開催につなげるため、スポーツ施設の現状について調査し、課題を整理するというものです。

2、これまでの調査・検討状況ですが、(1)「するスポーツ」の現状と課題及び今後の施設の考え方ということで、現状と課題につきましては、まさしく前回の審議会で報告をさせていただいておりますが、アの横浜市スポーツ推進計画の目標値、成人の週1回以上の実施率でありますとか、週3回以上の実施率がいまだ達成していないということで、そちらがグラフ1になっております。イ、公共スポーツ施設の設置数を他都市と人口1万人当たりで比較した結果、横浜市の施設数は平均値よりも低かったということで、20政令市のうち16位という結果でございます。ウ、市内スポーツ施設の室場別平均抽選倍率は、土日祝日の倍率が高く、特に球技場の倍率が高く、申込数に対する施設数の不足により高倍率になっており、市民の「するスポーツ」の機会損失につながっているというのがグラ

フ2でございます。前回の審議会で、今の在宅勤務の状況、リモートワークの状況によって、休日と平日の抽選に変化があるのではないかとというようなご示唆も頂きましたが、直近で調査させていただきましたけれども、傾向としてはあまり変わっていないというような状況が見て取れました。

下の囲みです。「するスポーツ」の観点からの今後の施設の考え方ですが、こちらにつきましても既にスポーツ庁からスポーツ施設のストック適正化ガイドラインというものが出版されておりますので、そういうものを参照するものです。アでは、スポーツ実施率向上のための取組として、スポーツに関する市民ニーズを把握し、そのニーズに応じた機能やサービスの整備を検討していくということで、前回の審議会でもあるものをどう使っていくか考えていく必要があるということで、かなり多くの委員の皆様からご意見を頂きましたので、そのような整備を検討します。ただし、イ、施設予約の平均抽選倍率が高い球技場の整備もやはり併せて検討する必要があるのではないかと。ウ、厳しい財政状況を鑑みつつ、未利用地等の活用、統廃合、多目的化などスポーツ施設の整備について広く検討する必要があるとさせていただきます。

取組例としましては、(ア)市民からのニーズが高いスポーツ種目を既存の施設で実施できるよう利用調整をすることということで、最近の調査ではサッカーができるグラウンドでもラグビーができないという制限のかかっているところも見受けられましたので、そのような利用調整も必要なのかと考えております。(イ)身近な場所でスポーツができる場を求めるニーズに対しては、学校のグラウンドへ夜間照明を設置すること等でスポーツの場を拡充することということです。横浜の市立小中学校約490校のほとんど全てで学校開放がなされておりますが、夜間照明の設置がまだ22校にとどまっているということで、政令市の中でも15番目という数字になっておりますので、この辺も課題かなと思います。

(ウ)安全に競技ができるような環境改善を求めるニーズに対しては、土のグラウンドからけがをしにくい芝生のグラウンドにすることということで、今あるものをどう使うかというような視点で考えております。

(2)でございます。「みるスポーツ」の現状と課題及び今後の施設の考え方です。現状と課題ですが、横浜市スポーツ推進計画の目標値では、トップアスリートが参加するスポーツ大会やプロスポーツを間近で観戦した市民の割合が50%以上とありますけれども、達成していないというのがグラフ3の状況です。イ、トップスポーツリーグ等の施設利用状況では、特にニッパツ三ツ沢球技場の利用が多いということで、下の表にもありますけれども、ニッパツ三ツ沢球技場はJ1、J2、J3、なでしこリーグ、ラグビートップリーグで使われておりますので、かなり混雑している状況です。ウ、2022年1月に発足されるラグビー新リーグにキヤノンイーグルスが参入するため、トップスポーツチームによる施設利用がより一層困難になることが見込まれるという状況です。

下の囲みです。「みるスポーツ」の観点からの今後の施設の考え方ということですが、

ア、観戦を希望する種目の上位であるラグビー、野球・ソフトボール、サッカー・フットサルの大会を誘致・開催することは、「みるスポーツ」の促進につながる。イ、施設の長寿命化等の整備に併せて、市民がまた訪れたいと思うような機能向上や魅力向上につながる整備をすることが、観戦者の増加につながると考えられるということで、こちらについても国で出されておりますスタジアム・アリーナの改革指針等にも、観戦環境でありますとか円滑な移動のバリアフリー化、ITを活用するWi-Fi環境の整備等々がございますので、長寿命化に併せてそのようなことも考えられると思います。ウ、複数のチームが1つの施設を利用していることによる混雑状況は、新たな大規模スポーツイベントの開催において課題である。厳しい財政状況を鑑みつつ、未利用地等の活用、統廃合、多目的化など、スポーツ施設の整備について広く検討する必要があるとしております。以上でございます。

○山口会長 ありがとうございます。ただいま報告が2点ございましたが、何か皆様のご意見がございましたら頂戴したいと思います。宮嶋さん、どうぞ。

○宮嶋副会長 先ほどのスポーツパートナーズですけれども、林文字市長を真ん中にお写真がございました。これはどういう方が並ばれているのでしょうか。

○山本課長 それぞれチームの代表者、社長さんなり、チーム代表者ということになっております。

○宮嶋副会長 多分契約をしたりするのでその方たちが来たということもあろうと思いますが、私がちよっと残念だなと思ったのは、11種目ございまして、このうち女子の種目が4つあります。どうせならこういうときには女子のキャプテンだとか、そういう人が来てほしかったなど。そうすると真ん中に女性の市長がいて、4人ぐらい女子で、そうか、女子の競技もこんなにあるんだと。これは一つのアイコンですから、ぱっと見てこんな競技があるんだなというのが分かりますよね。もちろん代表の方が来てサインされるという作業も必要かもしれませんが、こういう写真を撮るときにちよっと一工夫していただくと、それが市民に、横浜には女子のプロスポーツもこんなにあるんだねというような訴えかけになると思います。ちよっとしたことですけれども、ちよっと気を配っていただくと今後もよろしいことがあるかもしれないなと思っております。以上です。

○熊坂部長 先生のおっしゃるとおりで、私たちもそれを企画したのですが、皆さんはシーズン中ということで、選手は接触させたくないというお話もありました。別にこの方々も接触していい人たちではありませんが、なかなかそういったことがあって、選手が出られませんでした。おっしゃるように、本当にすばらしい、アイコンと言ってしまってもいいのかわかりませんが、横浜市にとって誇りのチームとかパートナーですので、何かしらのタイミングではぜひそういった絵も撮らせていただいたり、何よりそこに今日のテーマであるお子さん方にも入っていただいて、すばらしい絵だったりすばらしい記憶に残るような体験の場をつくっていきたいと思っています。

○宮嶋副会長 どうぞよろしくお願いたします。すみません。多分そういうこともある

うかなと思いつつ、言ってみました。ありがとうございます。

○山口会長 ありがとうございます。他にございますか。

○石黒委員 よろしいでしょうか。2つの報告事項、両方とも関わる話かと思いますが、主に今ご説明いただいたスポーツ施設、特にみるスポーツ施設です。ご承知のことと理解しつつ、みるスポーツ施設の整備というときに、やはりコンテンツホルダーがものすごく重要で、施設の構想・設計段階からコンテンツホルダー、この場合だとチームが関わっていかないと、結局施設ができてもしづらいつつとか効率的に回せないという問題がよく指摘されていると思います。施設を整備する中でのステークホルダーマネジメントというのも、すごくいろいろなステークホルダーがいて、最初の段階からみんな関わっていないと、各地で計画が頓挫してしまったりという事例が多々報告されていますので、ぜひコンテンツホルダーを初めとした多様なステークホルダーが構想段階から関わるということ、文章に入れるのかは分かりませんが、その点をぜひ確認いただければと思います。よろしくお願いたします。

○山口会長 ありがとうございます。

6 その他

○山口会長 本日ご用意させていただいた議案は以上でございます。

○山本課長 もう一点、すみません。

○山口会長 その他、どうぞ。

○名矢係長 こんばんは。オリンピック・パラリンピック推進課担当係長をしております名矢と申します。今回、お時間を頂戴いたしまして、オリ・パラ課が取り組んでおります最近のオンラインイベントにつきまして情報提供をさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。着席して説明させていただきます。

記者発表資料、カラーのものがあるかと思いますが、ご覧ください。昨今のコロナ感染拡大のため、オリ・パラ本大会も延期となりましたけれども、それに関連するイベントにつきましても直接のイベント開催実施が大変難しい状況が続いております。ただし、オリ・パラ推進課ではこの状況でできることを見つけて取組を進めております。まず一番最初をご観いただきたいのですが、ちょうど11月15日がリスケになりましたオリンピックの250日前ということで、そちらを記念して、200日前まで、それが来年の1月4日ですけれども、この50日間、オンライン上でキャンペーンを展開しようということで実施いたしております。第1弾、第2弾とございまして、第1弾につきまして、11月15日から録画した様々な5分から20分の動画をご自由にご覧いただけるコンテンツをつくってキャンペーンをしております。大会の会場になっておりますスタジアムのツアーですとか、横浜ゆかりのアスリートの方の練習状況ですとか、アスリートの方のメッセージ、それから競技紹介

など、多彩なコンテンツを来年1月4日までご覧いただけますので、ぜひご覧いただければと思います。

次のページですけれども、昨日第2弾といたしまして、生配信のイベントもさせていただきました。横浜ハンマーヘッドを発信拠点に、大会のパートナー企業様にご協力を頂いて、アスリートの方などによるトークショー、それから様々なパフォーマーによるミニライブ、体験型コンテンツなど、11時から始まりまして4時まで大変長い時間でしたが、生配信のイベントをさせていただきました。こちらも今後アーカイブの配信を予定しておりますので、そちらのほうもご覧いただければと思います。

次のページですけれども、今ご説明差し上げたのは本大会の機運醸成なのですが、横浜市は英国代表チームの事前キャンプ地となっております。これまで英国の代表チームとは様々な形で取組を進めておりまして、絆を深めてきたところもございまして、こういった状況でもぜひ交流を続けていきたいということで、11月18日に英国オリンピック委員会のマーケティング責任者の方をお迎えして、横浜商業高校でオンライン交流を実施いたしました。マーケティング責任者のエド・ジョーンズさんから英国オリンピック委員会のマーケティング、それからブランディングの戦略につきまして授業をしていただいたということで、大変実りのある交流となりました。

最後ですが、これは今後行うイベントになります。共生社会ホストタウンの関連ですが、12月11日に、英国の先進的な共生社会のコンセプト、インクルーシブデザインというものをスポーツ施設にどのように応用していくか、横浜市のスポーツ施設を対象にどなたにも開かれたスポーツ施設をつくっていくにはどうしたらいいかということで、アイデアを頂こうと思っております。GDI Hubという機関のオペレーション・ディレクターのイアン・マッキノンさんをお迎えして、インクルーシブデザインセミナーを配信いたします。このように様々な取組を進めておりますので、どうぞよろしく願いいたします。以上です。

○山口会長 ありがとうございます。それでは、事務局からまだ何かございますか。

○守屋課長 委員の皆様、どうもありがとうございました。次回の審議会につきましては来年2月を予定しておりますので、後日、日程調整をさせていただきます。事務局からは以上でございます。

7 閉会

○山口会長 ありがとうございます。それでは、以上をもちまして第25期横浜市スポーツ推進審議会第2回会議を終了とさせていただきます。長時間にわたり委員の皆さん、誠にありがとうございました。